

目 次

はしがき	
凡 例	
第1章 経済法としての独占禁止法——アウトラインと基礎理論	1
§ 1 独占禁止法総論	1
1 経済法としての独占禁止法(1)	
2 独占禁止法の概要(2)	
3 独占禁止法の運用(8)	
4 独占禁止法の体系(10)	
5 独占禁止法の目的(1条)(11)	
6 独占禁止法の沿革および変遷(13)	
7 独占禁止法と他の法律との関係(18)	
§ 2 独占禁止法の基礎概念	21
1 事業者(21)	
2 事業者団体(22)	
3 一定の取引分野(23)	
4 競争の実質的制限(25)	
5 公共の利益に反して(27)	
第2章 不当な取引制限の禁止	29
§ 1 不当な取引制限の要件	29
1 共同行為(29)	
2 間接証拠による共同行為の立証(30)	
3 相互拘束(30)	
4 「遂行」とは(31)	
5 一定の取引分野における競争の実質的制限(32)	
6 不当な取引制限の成立と消滅(34)	
7 公共の利益に反して(35)	
8 行政指導と不当な取引制限(36)	
§ 2 不当な取引制限の態様	37
1 取引制限の類型(37)	
2 官製談合と入札談合等関与行為防止法(44)	
§ 3 事業者団体の競争制限行為	47
1 事業者団体の行為(47)	
2 一定の取引分野における競争を実質的に制限すること(8条1号)(47)	
3 「公共の利益に反して」という文言がないことについて(48)	
4 第6条に規定する国際的協定または国際的契約をすること(8条2号)(49)	
5 一定の事業分野における現在または将来の事業者の数を制限すること(8条3号)(49)	
6 構成	

事業者の機能または活動を不当に制限すること（8条4号）（50）	
7 事業者団体の活動に関するガイドライン（51）	
§ 4 競争制限を目的としない共同行為	51
1 競争制限を目的としない共同行為と不当な取引制限（51）	2 公正取引委員会のガイドラインにおける考え方（52）
§ 5 違反行為に対する措置	53
1 排除措置命令（53）	2 課徴金納付命令（54）
3 罰 則（55）	
第3章 私的独占の禁止	56
§ 1 概 説	56
§ 2 行為要件	57
1 排除行為（57）	2 支配行為（65）
§ 3 対市場効果要件	68
1 一定の取引分野（68）	2 競争の実質的制限（69）
3 公共の利益（69）	
§ 4 排除措置等	71
第4章 企業結合規制	72
§ 1 企業結合規制の意義と特色	72
1 企業結合規制の趣旨（72）	2 企業結合の諸形態（74）
§ 2 市場画定	76
1 基本的理解（76）	2 市場画定の意義と目的（78）
3 市場の画定基準（81）	
§ 3 市場集中の規制枠組み——「競争の実質的制限」	88
1 基本的理解（88）	2 競争の実質的制限の2つのシナリオ（90）
3 競争を実質的に制限することとならない場合（94）	4 企業結合による効率性（95）
5 経営不振会社との救済合併（98）	6 産業政策と合併規制（99）
§ 4 企業結合規制の手続法	100
1 概 説（100）	2 事前届出制（102）
3 事前相談とその廃止（106）	

4 問題解消措置(107)

第5章 不公正な取引方法 113

§1 総説 113

- 1 意義(113) 2 法的位置付け(113) 3 定義(114) 4 公正競争阻害性(117) 5 排除措置・課徴金(119)

§2 差別的取扱い 120

- 1 概要(120) 2 共同の取引拒絶（ボイコット）(120) 3 その他の取引拒絶(123) 4 差別対価(124) 5 差別的取引条件等(126) 6 事業者団体等における差別的取扱い等(127)

§3 不当対価 128

- 1 概要(128) 2 不当廉売(128)

§4 不当顧客誘引・取引強制 134

- 1 概要(134) 2 ぎまんの顧客誘引(135) 3 不当な利益による顧客誘引(136) 4 抱き合わせ販売等(137)

§5 不当拘束 141

- 1 概要(141) 2 再販売価格維持(142) 3 排他条件付取引(145) 4 拘束条件付取引(149)

§6 取引上の地位の不当利用 153

- 1 概要(153) 2 優越的地位の濫用(155)

§7 取引妨害・内部干渉 158

- 1 概要(158) 2 取引妨害(158) 3 内部干渉(160)

§8 事業者団体と不公正な取引方法 160

- 1 概要(160) 2 審決判例(161)

第6章 景品表示法と下請法 163

§1 景品表示法 163

- 1 景品表示法の目的(163) 2 景品表示法の消費者庁への移管と目的規定の改正(163) 3 不当表示の規制(164) 4 過大景品の規制(168) 5 事業者が講ずべき景品類の提供および表示の管理上の措置

(171)	6 違反行為に対する措置(171)	7 「協定又は規約」(173)	
§ 2	下請法		174
1	法の目的(174)	2 適用される取引(175)	3 親事業者と下請事業者(177)
	4 親事業者の義務と禁止行為(178)	5 違反行為に対する措置(180)	
第7章	独占禁止法の運用		183
§ 1	公正取引委員会の組織と権限		183
1	公正取引委員会(183)	2 公正取引委員会の権限と活動(185)	
§ 2	行政処分		187
1	事件の審査(187)	2 緊急停止命令(187)	3 排除措置命令(188)
4	課徴金納付命令(190)	5 不服審査手続(201)	
§ 3	刑事罰		202
1	独占禁止法違反に対する罰則(202)	2 犯則調査(203)	3 告発(204)
	4 捜査・起訴・刑事裁判(205)		
§ 4	民事的救済		205
1	損害賠償請求(205)	2 差止請求(209)	3 住民訴訟(212)
4	株主代表訴訟(215)	5 独占禁止法違反行為の私法上の効力(215)	
第8章	独占禁止法の適用除外		217
§ 1	総 説		217
§ 2	組合の行為		218
1	趣 旨(218)	2 適用除外の対象となる組合(218)	3 適用除外の要件(219)
	4 組合の行為(221)	5 適用除外の限界(22条但書)(221)	
§ 3	再販売価格拘束		222
1	概 説(222)	2 指定商品(222)	3 著作物(223)
	4 適用除外の例外(224)		
§ 4	知的財産権		225
1	知的財産とは(225)	2 知的財産法による権利行使(21条)(226)	

- 3 主な知的財産法の概要(227) 4 知的財産権に関連する独占禁止法
違反事件(231)

第9章 規制産業と経済法 237

- § 1 規制産業における競争政策 237
 1 規制とその分類(237) 2 規制産業と競争政策(238)
- § 2 規制産業における独占禁止法と事業法の交錯 239
- § 3 電気通信事業における規制改革と競争政策 246
 1 電気通信事業分野における競争政策(246) 2 固定網(247)
 3 移動体通信網(251)
- § 4 電気・ガス事業における規制改革と競争政策 254
 1 電気事業分野における規制改革と競争政策(254) 2 電力システ
ム改革をめぐる議論(258) 3 ガス市場における規制改革と競争政策
(262)
- § 5 その他の規制産業における競争政策 265
 1 郵政民営化と競争政策(265) 2 農業と規制改革(266)

第10章 国際的事業活動と独占禁止法 270

- § 1 国際的事業活動に対する独占禁止法の適用 270
 1 国際的事件への独占禁止法の適用(270) 2 国際的事件の審査(271)
 3 独占禁止法6条(273) 4 最近の国際事件(274)
- § 2 海外の独占禁止法と日本企業 275
 1 米国反トラスト法と日本企業(275) 2 EU 競争法と日本企業(277)
 3 東アジア諸国の競争法と日本企業(278)
- § 3 独占禁止法執行の国際協力 280
 1 独占禁止法協力協定(280) 2 国際的事件と競争当局間の執行協力
(281) 3 独占禁止法に関する多国間協力(282)

事項索引 285

判例・審決索引 290

★コラム目次

〈第1章〉

- 1・1 英国におけるカルテルの否定と取引制限の歴史 (8)
- 1・2 自由競争と規制・保護政策 (13)
- 1・3 グレンジャー・ムーブメントとアメリカ連邦反トラスト法 (シャーマン法) の制定 (14)
- 1・4 競争制限効果と経済学 (27)

〈第2章〉

- 2・1 欧米におけるカルテル規制 (35)
- 2・2 適用除外カルテル (39)
- 2・3 刑法の談合罪・競売入札妨害罪と不当な取引制限 (43)
- 2・4 事業者の違反行為が事業者団体の違反行為か (47)
- 2・5 8条1号のほかにも3号および4号が置かれている理由 (50)

〈第3章〉

- 3・1 正常な競争手段と排除行為 (60)
- 3・2 特許プール (62)
- 3・3 株式保有と支配行為 (66)
- 3・4 支配行為の範囲 (66)
- 3・5 排除行為と競争の実質的制限 (70)

〈第4章〉

- 4・1 SSNIP の意味するところ (87)
- 4・2 市場シェア・市場集中度の位置付けとその変遷 (95)
- 4・3 平成22年企業結合ガイドライン改定 (98)
- 4・4 少数株式取得と企業結合規制 (101)
- 4・5 企業結合規制の手続規定の改正 (102)
- 4・6 事前相談の廃止により企業結合審査が迅速化するか (108)

〈第6章〉

- 6・1 コンブガチャ (170)

〈第7章〉

- 7・1 勧告・審判を経た審決制度から排除措置命令制度、審判の廃止へ (189)
- 7・2 入札談合事件の課徴金の対象 (193)
- 7・3 課徴金免除と刑事罰 (198)
- 7・4 リニエンスー制度 (200)
- 7・5 入札談合事件における基本合意と遂行 (203)
- 7・6 入札談合に関与した発注者側の者の処罰 (203)
- 7・7 犯則調査と行政調査 (204)
- 7・8 独禁法違反行為の存在 (207)
- 7・9 公取委が保有する情報の活用 (208)
- 7・10 景品表示法における消費者団体訴訟 (209)
- 7・11 作為命令の可否 (211)
- 7・12 差止請求訴訟における文書提出命令の特則および秘密保持命令制度 (212)
- 7・13 差止請求訴訟認容裁判例 (213)
- 7・14 放棄議決 (214)
- 7・15 住民訴訟と地方公共団体の損害賠償請求訴訟との関係 (214)

〈第8章〉

- 8・1 適用除外制度の見直し (217)
- 8・2 勧告操短 (218)
- 8・3 知的財産法の分類 (226)
- 8・4 職務発明と相当の対価 (228)

〈第9章〉

- 9・1 規制の影響評価 (240)
- 9・2 タクシーの規制緩和と競争政策 (241)
- 9・3 電力と通信のセット割 (253)
- 9・4 「オール電化」事件 (259)
- 9・5 日本航空に対する公的支援と競争政策 (266)